

平成 19 年 2 月 23 日

各 位

平成 19 年 3 月期第 3 四半期における財務・業績について

株式会社東和銀行(頭取 増田熙男)は、平成 19 年 3 月期第 3 四半期(平成 18 年 4 月 1 日から平成 18 年 12 月 31 日)における財務・業績について、その概要をご案内申し上げます。

記

(添付資料)

- 1.平成 19 年 3 月期 第 3 四半期財務・業績の概況(連結)
- 2.平成 19 年 3 月期 第 3 四半期説明資料

以 上



平成19年3月期 第3四半期財務・業績の概況(連結)

平成 19年 2月 23日

上場会社名 株式会社東和銀行

上場取引所 東

コード番号 8558

本社所在都道府県

(URL <http://www.towabank.co.jp>)

群馬県

代表者 代表取締役頭取 増田熙男

問合せ先責任者 財務経理部長 田村盛司

TEL (027) 234-1111

本開示資料に記載する数値は、監査法人による監査を受けておりません。

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

- 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有
 内容については、四半期財務情報作成のための基本となる事項欄に記載しております。
 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
 連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 無

2. 平成19年3月期第3四半期財務・業績の概況(平成18年4月1日～平成18年12月31日)

(1) 経営成績(連結)の進捗状況

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期第3四半期	32,050	(7.7)	5,119	(-)	4,301	(-)
18年3月期第3四半期	34,707	(3.7)	3,045	(-)	733	(-)
(参考)18年3月期	45,945	(0.7)	7,454	(102.1)	2,710	(16.4)

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期第3四半期	17	82	-	-
18年3月期第3四半期	3	3	-	-
(参考)18年3月期	11	23	-	-

(注) 経常収益、経常利益、四半期(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年同四半期(前期)増減率を示しております。

(2) 財政状態(連結)の変動状況

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期第3四半期	1,803,399	55,355	3.0	227 44
18年3月期第3四半期	1,830,018	70,294	3.8	291 27
(参考)18年3月期	1,786,372	63,163	3.5	261 75

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除した比率であり、銀行法第14条の2の規定に基づき自己資本比率の基準を定める件(平成5年3月31日付大蔵省告示第55号)に基づいて算出する連結自己資本比率ではありません。

3. 平成19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

平成19年3月期の連結業績予想

	経常収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	43,900	1,100	2,100

上記の業績予想は、現状での情報に基づいた判断及び予測に基づき算出した見通しであり、不確実性を含んでいます。また、今後の経営環境の変化等により、実際の業績が見通しの数値と大きく変わる可能性があります。

比較四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当四半期 (平成19年3月期 第3四半期末) (A)	前年同四半期 (平成18年3月期 第3四半期末) (B)	増 減 (A-B)	(参 考) 平成18年3月期末 (C)	増 減 (A-C)
(資産の部)					
現金預け金	25,552	30,683	5,130	34,373	8,821
コールローン及び買入手形	50,139	48,335	1,804	43,932	6,207
買入金銭債権	635	1,213	578	1,118	483
商品有価証券	217	122	94	123	93
貸出為替証券	461,817	489,638	27,820	470,024	8,206
外国為替資産	1,216,610	1,206,007	10,603	1,183,652	32,957
その他資産	2,350	1,568	782	985	1,364
有形固定資産	11,571	12,415	843	11,195	376
有形固定資産	-	37,543	-	37,464	-
有形固定資産	35,718	-	-	-	-
有形固定資産	1,740	-	-	-	-
繰延税金資産	12,975	15,766	2,790	12,662	312
支払引当金	10,011	10,531	519	9,880	131
貸倒引当金	25,940	23,805	2,134	19,040	6,900
資産の部合計	1,803,399	1,830,018	26,619	1,786,372	17,026
(負債の部)					
預金	1,693,503	1,701,414	7,911	1,666,126	27,376
コールマネー及び売渡手形	1,191	4,180	2,989	1,174	16
借入金	1,555	1,983	428	1,683	128
外国為替債権	20	68	47	76	56
その他の負債	15,000	15,000	-	15,000	-
賞与引当金	9,568	8,264	1,304	10,713	1,144
退職給付引当金	13	13	0	477	464
繰延税金負債	13,244	13,650	406	13,616	371
繰延税金負債	100	177	77	160	60
再評価に係る繰延税金負債	3,834	3,910	75	3,834	-
支払引当金	10,011	10,531	519	9,880	131
負債の部合計	1,748,043	1,759,196	11,152	1,722,744	25,298
(少数株主持分)					
少数株主持分	-	528	-	464	-
(資本の部)					
資本金	-	35,565	-	35,565	-
資本剰余金	-	14,517	-	14,517	-
利益剰余金	-	4,375	-	6,435	-
土地再評価差額金	-	2,390	-	2,307	-
その他有価証券評価差額金	-	13,523	-	4,424	-
自己株式	-	79	-	88	-
資本の部合計	-	70,294	-	63,163	-
負債、少数株主持分及び資本の部合計	-	1,830,018	-	1,786,372	-
(純資産の部)					
資本金	35,565	-	-	-	-
資本剰余金	14,516	-	-	-	-
利益剰余金	1,375	-	-	-	-
自己株式	87	-	-	-	-
株主資本合計	51,371	-	-	-	-
その他有価証券評価差額金	1,170	-	-	-	-
土地再評価差額金	2,341	-	-	-	-
評価・換算差額等合計	3,512	-	-	-	-
少数株主持分	472	-	-	-	-
純資産の部合計	55,355	-	-	-	-
負債及び純資産の部合計	1,803,399	-	-	-	-

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当四半期 (平成19年3月期 第3四半期) (9ヵ月累計) (A)	前年同四半期 (平成18年3月期 第3四半期) (9ヵ月累計) (B)	増 減 (A-B)	(参 考) 平成18年3月期 (12ヵ月累計) (C)
経 常 収 益	32,050	34,707	2,656	45,945
資 金 運 用 収 益	23,599	23,597	1	31,215
(うち貸出金利息)	20,381	20,788	406	27,527
(うち有価証券利息配当金)	2,922	2,574	348	3,398
役 務 取 引 等 収 益	4,275	4,227	47	5,701
そ の 他 業 務 収 益	148	480	332	513
そ の 他 経 常 収 益	4,027	6,400	2,373	8,514
経 常 費 用	37,170	31,661	5,508	38,490
資 金 調 達 費 用	1,387	801	586	1,058
(うち預金利息)	1,008	423	584	558
役 務 取 引 等 費 用	2,422	2,591	168	3,449
そ の 他 業 務 費 用	0	64	64	3
営 業 経 費	17,533	18,476	943	24,184
そ の 他 経 常 費 用	15,826	9,727	6,098	9,794
経 常 利 益	5,119	3,045	8,165	7,454
特 別 利 益	951	556	395	1,486
特 別 損 失	50	2,057	2,007	2,254
税金等調整前四半期(当期)純利益	4,218	1,544	5,762	6,686
法人税、住民税及び事業税	33	1,277	1,244	85
法人税等調整額	-	-	-	4,318
少数株主利益	49	466	516	427
四半期(当期)純利益	4,301	733	5,035	2,710

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 当四半期、前年同四半期の法人税等調整額は、法人税、住民税及び事業税に含めて一括掲記しております。

四半期連結株主資本等変動計算書

当四半期(自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	35,565	14,517	6,435	88	56,431
当四半期中の変動額					
剰余金の配当			724		724
四半期純損失			4,301		4,301
自己株式の取得				11	11
自己株式の処分		1		13	11
土地再評価差額金の取崩			34		34
株主資本以外の項目の当四半期中の変動額(純額)					
当四半期中の変動額合計	-	1	5,059	1	5,059
平成18年12月31日残高	35,565	14,516	1,375	87	51,371

(単位：百万円)

	評 価 ・ 換 算 差 額 等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高	4,424	-	2,307	6,732	464	63,628
当四半期中の変動額						
剰余金の配当						724
四半期純損失						4,301
自己株式の取得						11
自己株式の処分						11
土地再評価差額金の取崩						34
株主資本以外の項目の当四半期中の変動額(純額)	3,254		34	3,220	7	3,212
当四半期中の変動額合計	3,254	-	34	3,220	7	8,272
平成18年12月31日残高	1,170	-	2,341	3,512	472	55,355

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

四半期財務情報作成のための基本となる事項

当行は、中間(連結)財務諸表等の作成基準をベースとしつつ、以下のとおり投資者等の利害関係者の判断を大きく誤らせない範囲で一定の簡便な手続きを採用しております。

[簡便な手続きの内容]

1. 貸倒引当金の計上基準

当四半期末の貸倒引当金は、平成 18 年 12 月末の自己査定結果による債権残高を基準としておりますが、正常先・要注意先にかかる一般貸倒引当金繰入及び破綻懸念先にかかる個別貸倒引当金繰入については、平成 18 年 9 月期において適用した貸倒実績率に基づき計上しております。

なお、部分直接償却は実施せず、個別貸倒引当金として計上しております。

2. 法人税等の計上基準

当四半期の法人税等調整額は、「法人税、住民税及び事業税」に含めて一括掲記しております。

また繰延税金資産については、その他有価証券評価差額に係る繰延税金資産(負債)の残高を除いて前中間期末より原則見直しておりません。

表示方法の変更

銀行法施行規則別紙様式の改正に伴い、当連結会計年度から以下のとおり表示方法の変更を行っております。

- (1)負債の部の次に表示していた「少数株主持分」は、純資産の部に表示しております。
- (2)「動産不動産」は、「有形固定資産」、「無形固定資産」又は「その他資産」に区分して表示しております。
- (3)「その他資産」に含めて表示していたソフトウェアは、「無形固定資産」に含めて表示しております。

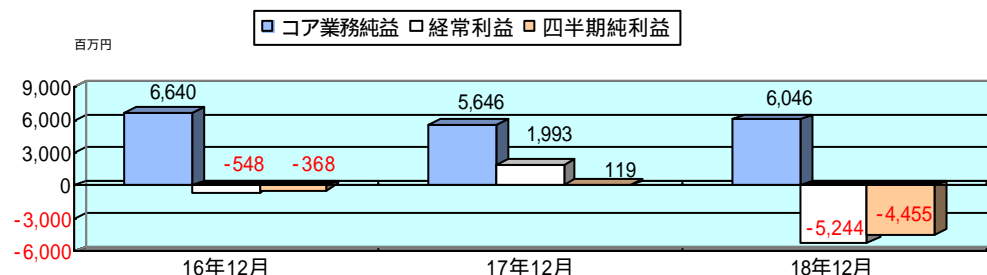
平成 19 年 3 月期第 3 四半期説明資料

当行の平成 19 年 3 月期 第 3 四半期(平成 18 年 4 月 1 日から平成 18 年 12 月 31 日)における四半期情報について、お知らせします。

1. 平成 19 年 3 月期第 3 四半期の業績 【単体】

当第 3 四半期のコア業務純益は、前年同期比 3 億 99 百万円増の 60 億 46 百万円となり、概ね計画どおり推移しました。

しかしながら当初予想を上回る与信関連費用の増加等により経常利益は前年同期比 72 億 38 百万円減少し 52 億 44 百万円の赤字を計上、四半期純利益も 45 億 74 百万円減少し 44 億 55 百万円の赤字計上となりました。



	(単位：百万円)			(単位：百万円)
	平成 19 年 3 月期 第 3 四半期 (9 カ月間)	平成 18 年 3 月期 第 3 四半期 (9 カ月間)	平成 18 年 3 月期 第 3 四半期比	平成 19 年 3 月期 予想値 (12 カ月間)
業 務 粗 利 益	23,519	24,171	651	
資 金 利 益	22,173	22,760	586	
役 務 取 引 等 利 益	1,198	933	265	
そ の 他 業 務 利 益	148	478	330	
経費(除く臨時処理分)	17,417	18,145	727	
業務純益(一般貸倒繰入前)	6,102	6,026	76	
一般貸倒引当金繰入額	396	396	793	
業 務 純 益	5,705	6,422	717	7,300
コ ア 業 務 純 益	6,046	5,646	399	7,300
臨 時 損 益	10,950	4,428	6,521	
不 良 債 権 処 理 額	10,164	5,144	5,020	
株 式 等 関 係 損 益	1,269	1,217	2,487	
経 常 利 益	5,244	1,993	7,238	1,200
特 別 損 益	873	801	1,675	
四半期(当期)純利益	4,455	119	4,574	2,200

2. 「金融再生法ベースのカテゴリーによる開示」 【単体】

	(単位：億円)		(参考)(単位：億円)
	平成18年12月末	平成17年12月末	平成18年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	189	143	109
危 険 債 権	526	533	518
要 管 理 債 権	116	189	204
小 計	832	865	832
正 常 債 権	11,546	11,397	11,213
合 計	12,378	12,263	12,046
総与信に占める開示額の割合	6.72%	7.06%	6.91%

(注) 上記の平成 18 年 12 月末の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第 4 条に規定する各債権のカテゴリーにより分類しております。

算出方法については、平成 18 年 12 月 31 日を基準日として「自己査定基準」に基づき自己査定を実施して算出しております。

なお、計数については部分直接償却実施前の残高を記載しております。

債務者区分との関係

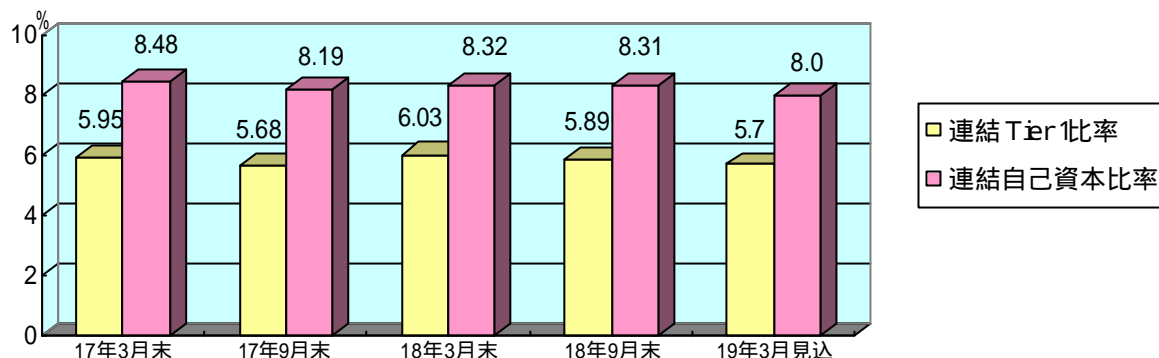
破産更生債権及びこれらに準ずる債権(実質破綻先、破綻先に対する債権)

危険債権(破綻懸念先に対する債権)

要管理債権(要注意先のうち、元本または利息の支払いが3か月以上延滞しているか、又は貸出条件を緩和している債権)

3. 自己資本比率（国内基準） 【連結】

	平成19年3月末 (予想値)	(参考) 平成18年3月末 (実績)
連結自己資本比率	8.0%程度	8.32%
連結Tier1比率	5.7%程度	6.03%



(注) 上記予想値は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い変動することがあります。

4. 時価のある有価証券の評価差額 【連結】

評価差額	(単位：億円)								(参考) (単位：億円)			
	平成18年12月末				平成17年12月末				平成18年3月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
		うち益	うち損		うち益	うち損		うち益	うち損		うち益	うち損
その他有価証券	3,193	14	125	110	3,402	143	217	74	3,311	51	185	133
株式	314	110	119	9	395	200	205	4	360	171	177	6
債券	2,869	96	5	101	2,999	57	11	69	2,944	120	7	127
その他	8	0	0		7	0	0		7	0	0	0

(注) 1. 「評価差額」及び「含み損益」は、取得原価と時価との差額を計上しております。
2. なお、満期保有目的の債券に係る含み損益は以下のとおりであります。

評価差額	(単位：億円)								(参考) (単位：億円)			
	平成18年12月末				平成17年12月末				平成18年3月末			
	帳簿 価額	含み損益			帳簿 価額	含み損益			帳簿 価額	含み損益		
		うち益	うち損		うち益	うち損		うち益	うち損		うち益	うち損
満期保有目的の 債券	1,335	19	3	22	1,407	14	3	17	1,281	33	0	33

5. デリバティブ取引 【連結】

(1) 金利関連取引

区分	種類	(単位：億円)						(参考) (単位：億円)			
		平成18年12月末			平成17年12月末			平成18年3月末			
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	
取引所											
店頭	金利スワップ その他	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0
	合計			0			0				0

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(2) 通貨関連取引

(単位: 億円)

区分	種類	平成18年12月末			平成17年12月末			平成18年3月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所	通貨先物									
店頭	通貨スワップ									
	為替予約	1	0	0	22	0	0	31	0	0
	通貨オプション									
	合計			0			0			0

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(3) 株式関連取引、債券関連取引、商品関連取引、クレジットデリバティブ取引
該当ありません。

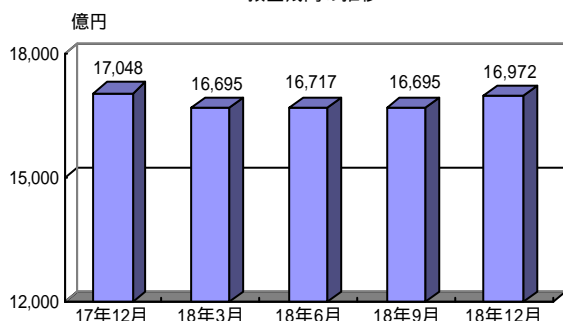
6. その他参考計数 【単体】

(1) 預金・貸出金残高

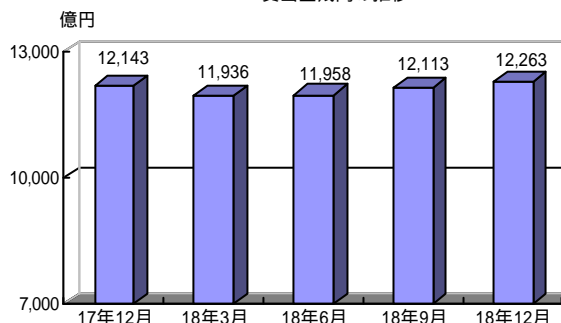
(単位: 億円)

	平成18年12月末	平成17年12月末	増減
預金	16,972	17,048	75
法人	3,055	3,065	10
個人	13,606	13,682	75
その他	311	300	10
貸出金	12,263	12,143	120
個人向け	3,907	3,936	28
中小企業向け	6,615	6,565	49
その他	1,741	1,641	99

預金残高の推移



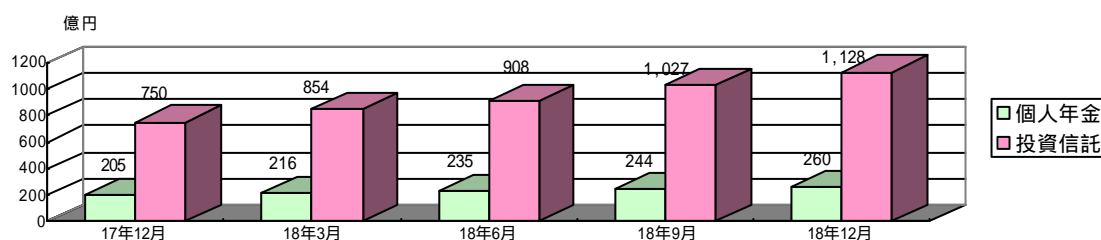
貸出金残高の推移



(2) 預り資産等の残高

(単位: 億円)

	平成18年12月末	平成17年12月末	増減
投資信託	1,128	750	378
個人年金保険	260	205	54



以上